

平 成 29 年 度

予 算 の 概 要

東 広 島 市

目 次

平成29年度東広島市予算（案）の概要	1
第1 財政環境と予算編成	1
1 平成29年度の経済見通し	1
2 国の予算及び地方財政対策	1
3 平成29年度東広島市予算（案）	2
第2 予算（案）の概要	9
1 会計別予算の規模	9
2 一般会計歳入の款別内訳	10
3 一般会計歳出の款別内訳	12
4 一般会計歳出の性質別内訳	14
第3 主要事業の概要	16
1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち ―人づくり―	16
2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―	17
3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―	19
4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―	21
5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―	23
平成29年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	24
平成29年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	27

平成29年度東広島市予算（案）の概要

第1 財政環境と予算編成

1 平成29年度の経済見通し

平成28年度の我が国経済を見ると、アベノミクスの取組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

平成29年度においては、「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）などの施策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれている。

この結果、政府は、平成29年度の国内総生産の名目成長率を2.5%程度、実質成長率を1.5%程度と見込んでいるが、引き続き、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意する必要があるとされている。

平成29年度国内総生産（GDP）の成長率見込み：1.5%（実質）

【参考】平成28年度の国内総生産の実績見込み：1.3%（実質）

国内総生産の伸び率の推移

（単位：％）

区 分	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
名 目	(△0.2) 2.0	(1.8) 2.7	(1.5) 3.3	(2.8) 2.7	(1.5) 3.1	2.5
実 質	(0.7) 2.2	(2.1) 2.5	(△1.0) 1.4	(1.3) 1.5	(1.3) 1.7	1.5

（注）（ ）書きは、実績（H28は実績見込み）を示す。

2 国の予算及び地方財政対策

（1）国の予算（一般会計）

平成29年度においては、経済対策の着実な実施により、内需を下支えするとともに、民需主導の経済成長と一億総活躍社会の実現につなげていくこととされている。

このため、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った政策や、地方創生、国土強靱化などあらゆる政策を総動員することにより、経済の好循環をより確かなものとするとともに、子育て・介護の環境整備などの取組みを進め、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させるとされている。

一方、平成29年度は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たることから、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとされている。

その結果、予算規模（一般会計）は97兆4,547億円となり、前年度と比べ、0.8%の増となっている。

国の予算規模（一般会計）： 97兆4,547億円（前年度比+0.8%）

【参考1】 一般歳出（国債費、地方交付税交付金等を除く。）の規模
58兆3,591億円（前年度比+0.9%）

【参考2】 一般会計と東日本大震災復興特別会計を合わせた実質ベース
100兆1,443億円（前年度比+0.2%）

国の予算規模（一般会計）の伸率の推移（単位：%）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
伸 率	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8

（2）地方財政対策

平成29年度においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮し、一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度の水準を0.4兆円上回る額を確保したことなどにより、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は前年度と比べ、1.0%の増となっている。なお、東日本大震災分を合わせた全体では、0.4%の増となっている。

地方財政計画の規模（通常収支分）：約86兆6,100億円（前年度比+1.0%）

【参考1】 地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模
約70兆6,300億円（前年度比+1.0%）

【参考2】 通常収支分と東日本大震災分を合わせた地方財政計画の合計
約87兆9,990億円（前年度比+0.4%）

地方財政計画の規模（通常収支分）の伸率の推移（単位：%）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
伸 率	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0

3 平成29年度東広島市予算（案）

（1）本市の財政環境

本市の歳入の根幹である市税収入は、近年、リーマンショックを起因とした世界経済不況に伴い減少傾向にあったものの、平成27年度以降は全体として増加傾向にあり、平成29年度も市税全体としては増加するものと見込んでいる。

市民税については、個人・法人ともに昨今の景気動向を踏まえ、増加するものと見込み、固定資産税については、企業による設備投資の状況などから償却資産が大幅に増加し、土地・家屋についても増加するものと見込んでいる。

また、普通交付税については、平成27年度から始まった「合併算定替え」から「一本算定」への段階的縮減により、今後の大幅な減少が見込まれるものの、平成29年度においては、公債費の積み上げによる需要額の増加により、前年度並みと見込んで

いる。

こうした一般財源の増要因はあるものの、平成29年度においては、引き続き（仮称）北部学校給食センターの建設、過大規模校となっている寺西小学校の分離新設、一般廃棄物処理施設の整備など、大型事業の実施が見込まれていることや、子育て支援費や障害者福祉費などに係る扶助費の増加などから、一般財源の大幅な不足が見込まれ、厳しい財政運営を強いられるものと想定される。

国の経済対策の効果により、景気回復に向けた好循環が徐々に実現していくと見込まれるものの、本市のこうした財政状況を踏まえつつ、今後のまちづくりを計画的かつ着実に推進していくためには、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えながら、将来世代へ過度の負担を残さないよう、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

（２）予算編成の基本的な考え方

平成29年度の予算編成に当たっては、総合計画のまちづくり目標や平成28年度に実施された基本計画改訂の内容を踏まえ、引き続き、「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」の基本理念である「人々から選ばれる『人口20万都市』への挑戦」に基づき、施政方針で掲げられた「4つの視点」によるまちづくりを推進していくこととしている。

その中においても、特に重点的に取り組む事項として「7つの重点項目」を掲げ、成長する都市としての活力と、日々の暮らしの質的向上を実感することができる施策の推進を図る予算を編成したものである。

4つの視点	7つの重点項目
成長する都市	○ 地元産業の活性化と企業誘致 ○ 中心市街地の機能強化及び周辺地域の活性化
生活充実都市	○ 結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援体制の構築 ○ 交通ネットワークの充実
人材育成都市	○ 大学との連携強化及び学生等の地元定着の促進 ○ 移住・定住の促進
環境先進都市	○ スマートシティの推進

（３）予算（案）の規模

予算編成の基本的な考え方に基づき、国の掲げるアベノミクス「新・三本の矢」の取組みにも呼応し、予算編成を行った結果、一般会計の予算総額は、前年度当初予算に比べて8億7,000万円の増となり、当初予算としては過去2番目の予算規模となった。

一般会計予算の規模 ： 751億円（前年度比＋1.2％）

当初予算総額(一般会計)及び伸率の推移

(単位:億円、%)

区 分	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
総 額	7 2 1 . 2	7 1 7 . 3	7 0 8 . 3	7 7 3 . 6	7 4 2 . 3	7 5 1 . 0
伸 率	1 . 5	△ 0 . 5	△ 1 . 3	9 . 2	△ 4 . 0	1 . 2

(4) 予算(案)の特徴

「20万都市への加速化」予算

「7つの重点項目」ごとに、本市の魅力を高め、都市活力の向上や、日々の暮らしの質的向上を実感することができる各種施策に重点的に予算を配分した。

7つの重点項目 総合戦略に掲げる 基本目標	施策の主な内容
1 地元産業の活性化と企業誘致 成長エンジン 東広島の実現	(1) 企業立地の促進 新産業団地の開発に着手するとともに、企業立地助成金制度の拡充などにより、地域経済の基盤強化と雇用拡大を図る。 【新規】新たな産業団地の概略設計 【新規】サテライト等オフィス誘致促進助成 【新規】産業用地開発助成 【新規】産業集積促進助成 (2) 産学金官連携による新産業の創出 中小企業者が行う新商品・新技術の開発や、市場化に繋げるための支援などにより、地域産業の活性化を推進する。 【新規】パッケージデザイン開発などものづくり支援 【新規】インターネットショップ活用販売の促進 【新規】テレワークの推進 (3) 農林水産業の成長産業化 農林水産物の販路拡大、新規就農者の育成、地産地消の推進などにより、総合的に農林水産業経営の安定と成長産業化を図る。 【新規】東広島マルシェの開催 【新規】農業用ドローンの導入支援 【新規】輸出商談会開催 【新規】集落法人支援員の設置 【新規】特産品ブランドの構築 【新規】木の駅整備 【新規】里山バイオマス活用モデル構築

2 中心市街地の機能強化及び周辺地域の活性化 安心・快適な 東広島への創出	(1) 中心市街地の機能強化等 拠点施設の整備や土地区画整理事業などの推進により、中心市街地及び周辺地域の都市機能の強化を推進する。 【新規】新美術館の整備 【新規】西条第二地区まちづくり整備 【継続】JR 寺家駅周辺整備 【拡充】八本松駅前土地区画整理事業 【拡充】(仮称) 道の駅西条の整備 (2) 観光の振興 「日本酒のまち」東広島の認知度向上を図るとともに、観光客の誘致による交流人口の増加や地元事業者の活性化を図る。 【新規】観光総合戦略の策定 【新規】日本遺産認定の推進 ・「吟醸酒のふるさと」日本遺産推進プロモーション ・安芸国分寺歴史公園における舞楽イベントの開催 ・歴史文化基本構想の策定 【新規】スポーツツーリズムを活用した地域活性化
3 結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援体制の構築 子育てするなら 東広島！の実現	(1) 子育て環境の充実 不妊・不育治療費の助成や産婦健康診査の実施など、産前産後のきめ細かな支援を実施するほか、小学生に対する通院医療費の助成や子育て応援イベントの開催などを通じて、切れ目ない支援体制を構築する。 【新規】不妊・不育治療費の助成 【新規】産婦健康診査の実施 【拡充】乳幼児等の通院医療費支給対象の拡大 (小学校3年生までの通院医療費の助成) 【拡充】少子化対策の推進 ・こども未来フェスタ開催ほか 【新規】学習支援事業の充実 ・家庭支援員の配置 (2) 教育環境の充実 学校司書の小学校への配置や、通常学級における教育支援員の増員など、学校現場における児童・生徒の支援体制を充実させるほか、過大規模校となっている寺西小学校の分離新設校の建設、(仮称) 北部学校給食センターの建設など、教育環境の充実を促進する。 【新規】小学校司書の配置 【拡充】小中学校への教育支援者の配置 【継続】(仮称) 寺西第二小学校の建設 【継続】(仮称) 北部学校給食センターの建設

4 交通ネットワークの充実 安心・快適な 東広島への創出	(1) 道路ネットワークの整備 都市の骨格となる道路ネットワークの整備を推進する。 【継続】街路整備事業 ・西条中央巡回線、丸山檜原線ほか 【継続】市道整備事業 ・土与丸上三永線ほか 【拡充】橋梁長期保全事業 ・八本松大橋・小橋補修ほか 【新規】新たな産業団地の候補地選定に伴う道路ネットワークの検討調査 (2) 公共交通の充実 J R 西条駅から広島空港へのリムジンバスの運行や、市街地循環バスの運行など、利便性の高い公共交通網を形成するとともに、まちづくりと一体となった公共交通の再編を推進する。 【新規】広島空港リムジンバスの運行 【新規】市街地循環バスの運行 【拡充】J R 西高屋駅の機能強化 ・南北自由通路の整備ほか 【新規】地域における交通結節点の整備 【継続】J R 寺家駅の運営
5 大学との連携強化及び学生等の地元定着の促進 東広島大学の学園 都市力の発揮	(1) 大学との連携強化 大学との連携によるM I C Eの開催を促進し、大学の研究・教育活動を支援するとともに、本市の認知度向上と集客促進を図るほか、引き続き、大学連携型C C R Cを推進する。 【新規】M I C E（学会等）開催支援 ※M I C E：企業等の会議（Meeting）及び招待・研修旅行（Incentive）、国際・学術会議（Conference）、展示会（Exhibition）の4つの頭文字を合わせた言葉 【拡充】大学連携型C C R Cの推進 ※C C R C：Continuing Care Retirement Community 高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体。 (2) 学生の地域活動の促進 大学と地域を結ぶコーディネート機能を強化し、学生が地域社会において、様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図る。 【新規】学生の地域活動支援 【拡充】広島国際大学と黒瀬高校との連携事業（福祉人材の育成）

6 移住・定住の促進 未来の東広島人の発掘	主に広島県内在住の子育て世代を対象とした「子育てするなら東広島」キャンペーンや、「移住するなら東広島」ウェブサイトなどを活用し、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、移住希望者を受け入れる環境整備を促進する。 【拡充】シティプロモーションの推進 【拡充】くらし実体験バスツアーの実施
7 スマートシティの推進等 安心・快適な東広島の創出	環境にやさしい持続可能な社会を構築していくため、市民・事業者・行政が連携して温暖化対策に取り組み、環境先進都市ビジョン行動計画を着実に推進する。 【新規】地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 【新規】食品残渣循環システム可能性調査 【新規】ひがしひろしま環境スタイルとCOOL CHOICEの推進 【新規】ひがしひろしまこどもエコ探検隊活動 【拡充】スマートハウス化支援

※主要事業の概要 注意事項

- 1 事業名は「東広島市総合計画実施計画」に記載された、施策体系ごとの取組みから主なものを選定し、取組内容に応じた名称を記載しています。
- 2 予算額は事業名の最上段に記載した金額の取組みを積み上げています。
- 3 事業名欄について

新

 ⇒平成29年度新規の取組み。
「○」⇒事業名内の取組みで重点的に実施するもの。

第2 予算（案）の概要

1 会計別予算の規模

（単位：千円、％）

区 分		平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計		75,100,000	74,230,000	870,000	1.2
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,744	4,802	△1,058	△22.0
	ひがしひろしま墓園管理事業	13,645	18,153	△4,508	△24.8
	特定地域生活排水処理事業	12,002	11,949	53	0.4
	寺家地区土地区画整理事業	890,514	795,155	95,359	12.0
	産 業 団 地 造 成 事 業	1,255,926	726,595	529,331	72.9
	国 民 健 康 保 険	19,903,529	19,311,297	592,232	3.1
	（ 事 業 勘 定 ）	19,891,649	19,296,980	594,669	3.1
	（ 直 営 診 療 施 設 勘 定 ）	11,880	14,317	△2,437	△17.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,769,822	1,824,846	△55,024	△3.0
	介 護 保 険	12,483,737	12,468,091	15,646	0.1
	（ 保 険 事 業 勘 定 ）	12,433,155	12,402,909	30,246	0.2
	（ 介 護 サービス事業勘定 ）	50,582	65,182	△14,600	△22.4
	計	36,332,919	35,160,888	1,172,031	3.3
	合 計	111,432,919	109,390,888	2,042,031	1.9

（注）水道事業会計、下水道事業会計及び財産区（管理会）特別会計は除く。

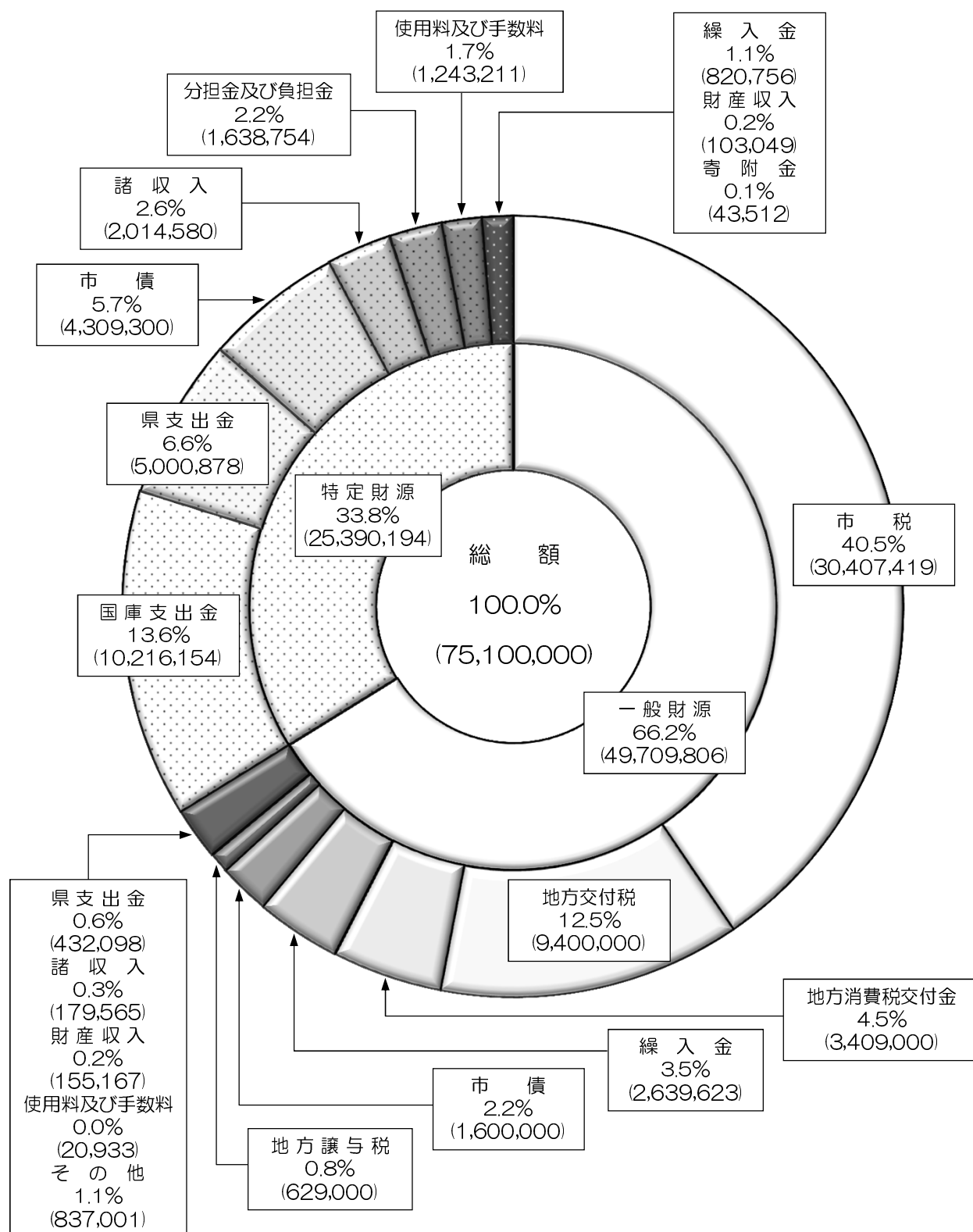
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額	構成比	平成28年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	30,407,419	40.5	29,153,944	39.3	1,253,475	4.3
地 方 譲 与 税	629,000	0.8	639,000	0.9	△10,000	△1.6
利 子 割 交 付 金	28,000	0.0	21,000	0.0	7,000	33.3
配 当 割 交 付 金	146,000	0.2	159,000	0.2	△13,000	△8.2
株式等譲渡所得割交付金	73,000	0.1	131,000	0.2	△58,000	△44.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,409,000	4.5	3,680,000	4.9	△271,000	△7.4
ゴルフ場利用税交付金	124,000	0.2	119,000	0.2	5,000	4.2
自動車取得税交付金	184,000	0.3	139,000	0.2	45,000	32.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	152,000	0.2	135,000	0.2	17,000	12.6
地 方 交 付 税	9,400,000	12.5	9,400,000	12.7	0	0.0
(普 通 交 付 税)	(8,200,000)	(10.9)	(8,200,000)	(11.1)	(0)	(0.0)
(特 別 交 付 税)	(1,200,000)	(1.6)	(1,200,000)	(1.6)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	31,000	0.0	△1,000	△3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,638,754	2.2	1,686,182	2.3	△47,428	△2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,264,144	1.7	1,056,862	1.4	207,282	19.6
国 庫 支 出 金	10,216,154	13.6	9,580,649	12.9	635,505	6.6
県 支 出 金	5,432,976	7.2	5,587,815	7.5	△154,839	△2.8
財 産 収 入	258,216	0.4	265,936	0.4	△7,720	△2.9
寄 附 金	43,512	0.1	21,500	0.0	22,012	102.4
繰 入 金	3,460,379	4.6	3,914,577	5.3	△454,198	△11.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,194,145	2.9	2,109,334	2.8	84,811	4.0
市 債	5,909,300	7.9	6,299,200	8.5	△389,900	△6.2
(臨時財政対策債除く)	(4,309,300)	(5.7)	(4,299,200)	(5.8)	(10,100)	(0.2)
合 計	75,100,000	100.0	74,230,000	100.0	870,000	1.2

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



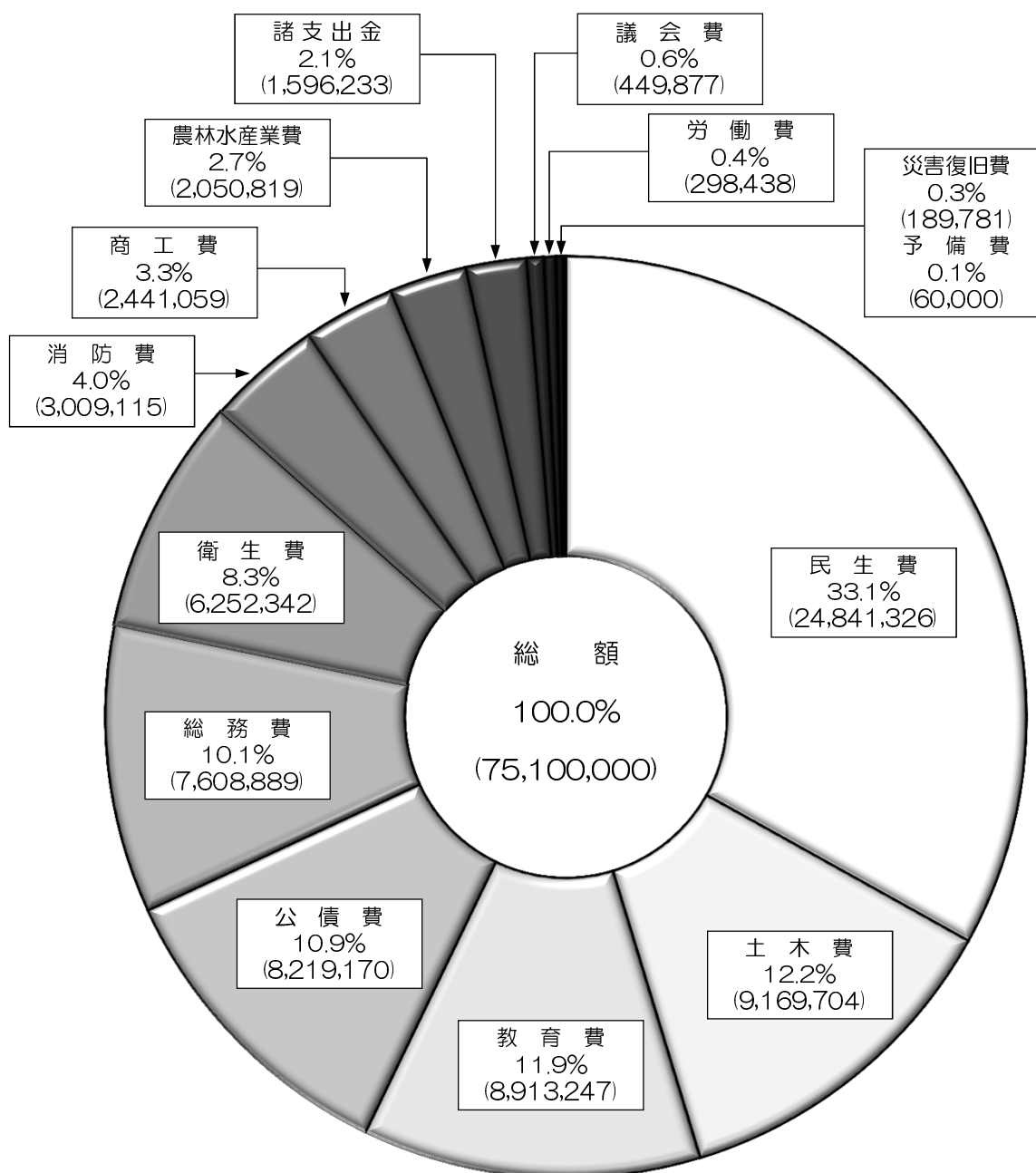
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額	構成比	平成28年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	449,877	0.6	449,775	0.6	102	0.0
総 務 費	7,608,889	10.1	8,213,091	11.1	△604,202	△7.4
民 生 費	24,841,326	33.1	24,178,292	32.6	663,034	2.7
衛 生 費	6,252,342	8.3	5,621,992	7.6	630,350	11.2
労 働 費	298,438	0.4	285,479	0.4	12,959	4.5
農 林 水 産 業 費	2,050,819	2.7	2,242,301	3.0	△191,482	△8.5
商 工 費	2,441,059	3.3	2,455,433	3.3	△14,374	△0.6
土 木 費	9,169,704	12.2	9,472,276	12.6	△302,572	△3.2
消 防 費	3,009,115	4.0	3,096,916	4.2	△87,801	△2.8
教 育 費	8,913,247	11.9	8,543,104	11.5	370,143	4.3
災 害 復 旧 費	189,781	0.3	190,299	0.3	△518	△0.3
公 債 費	8,219,170	10.9	7,697,583	10.4	521,587	6.8
諸 支 出 金	1,596,233	2.1	1,723,459	2.3	△127,226	△7.4
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	75,100,000	100.0	74,230,000	100.0	870,000	1.2

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



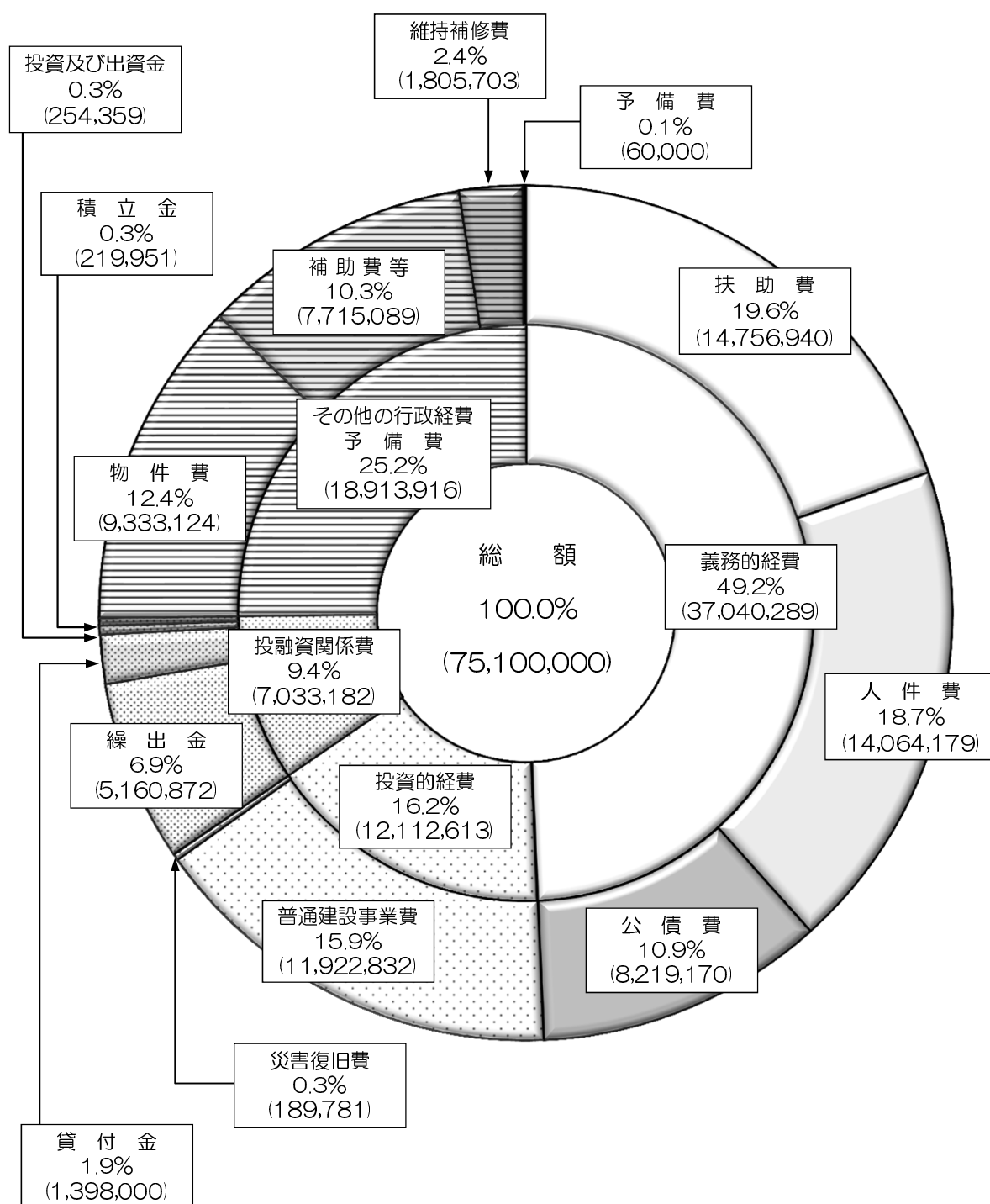
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 予 算 額	構成比	平成28年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
						増減額	増減率
	人 件 費	14,064,179	18.7	13,828,952	18.6	235,227	1.7
	扶 助 費	14,756,940	19.6	13,298,083	17.9	1,458,857	11.0
	公 債 費	8,219,170	10.9	7,697,583	10.4	521,587	6.8
	義 務 的 経 費 計	37,040,289	49.2	34,824,618	46.9	2,215,671	6.4
	普 通 建 設 事 業 費	11,922,832	15.9	11,954,552	16.1	△31,720	△0.3
	災 害 復 旧 事 業 費	189,781	0.3	190,299	0.3	△518	△0.3
	投 資 的 経 費 計	12,112,613	16.2	12,144,851	16.4	△32,238	△0.3
	積 立 金	219,951	0.3	212,077	0.3	7,874	3.7
	投 資 及 び 出 資 金	254,359	0.3	226,772	0.3	27,587	12.2
	貸 付 金	1,398,000	1.9	1,398,000	1.9	0	0.0
	特 定 地 域 生 活 排 水	3,247	0.0	3,194	0.0	53	1.7
	土 地 区 画 整 理	14,697	0.0	286,659	0.4	△271,962	△94.9
	国 民 健 康 保 険	1,228,841	1.6	1,235,554	1.6	△6,713	△0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	378,296	0.5	406,413	0.5	△28,117	△6.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	1,702,166	2.3	1,611,480	2.2	90,686	5.6
	介 護 保 険	1,833,625	2.5	1,856,336	2.5	△22,711	△1.2
	繰 出 金 計	5,160,872	6.9	5,399,636	7.2	△238,764	△4.4
	投 融 資 関 係 経 費 計	7,033,182	9.4	7,236,485	9.7	△203,303	△2.8
	物 件 費	9,333,124	12.4	9,449,911	12.7	△116,787	△1.2
	維 持 補 修 費	1,805,703	2.4	1,643,031	2.2	162,672	9.9
	補 助 費 等	7,715,089	10.3	8,871,104	12.0	△1,156,015	△13.0
	その他の行政経費 計	18,853,916	25.1	19,964,046	26.9	△1,110,130	△5.6
予 備 費		60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計		75,100,000	100.0	74,230,000	100.0	870,000	1.2

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



第3 主要事業の概要

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
人権啓発及び男女共同参画の推進 8,995		市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、生き生きと暮らせる社会や、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発を行います。	生活環境部 人権男女共同参画課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
学校の元気応援 30,924		和文化学習や緑化活動など、特色ある学校づくりを支援するとともに、教師の指導力を向上させる取組を行うことにより、本市の教育水準の向上を図ります。	学校教育部 指導課
小中学校への教育支援者の配置 243,017		教育支援者を配置することにより、特別な支援が必要な児童生徒の生活上や学習上の困難を克服するために必要な支援を行い、一人ひとりの教育ニーズに対応します。	学校教育部 指導課
学校図書館の運営 新 ○小学校への学校司書の配置 23,605		児童生徒の読書活動を推進するため、中学校に配置している学校司書に加え、小学校にも学校司書を配置し、学校図書館の環境充実を図ります。	学校教育部 指導課
寺西小学校の分離新設校の建設 2,085,617		寺西小学校が過大規模となっているため、分離新設校を建設（平成30年4月開校予定）することによって、教育環境の改善を図ります。	学校教育部 教育総務課
生徒指導の推進 ○教育相談活動の充実 新 ○いじめ撲滅に関する支援 29,073		心のサポーターの派遣時間やスクールソーシャルワーカーの活動時間を拡充し、小中学校の教育相談活動の充実を図ります。また、いじめ撲滅に向けた児童生徒の主体的な活動を支援します。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯学習の推進 244,033		市民ニーズや地域課題の解決に対応した多様な講座を実施することで、市民の生涯学習活動を支援するとともに、生涯学習施設を利用しやすい環境に整え、生涯学習推進体制の充実を図ります。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 ○（仮称）黒瀬多目的グラウンド整備 新 ○安芸津市民グラウンド施設改修 160,491		安全で快適に利用できる市民スポーツ活動の場を提供するため、（仮称）黒瀬多目的グラウンドの整備、安芸津市民グラウンドなどの既存施設改修を行い、市民スポーツ活動の振興を図ります。	生涯学習部 スポーツ振興課
スポーツの振興 ○機会の創出やきっかけ作り 新 ○スポーツツーリズムを活用した地域活性化 42,568		スポーツを始めるきっかけや取り組む意欲の向上を図るため、トップアスリートふれあい事業など様々な行事を行うとともに、スポーツを通じた地域交流の拡大を図るため、スポーツツーリズムを促進します。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進 新 ○譲渡集会所施設整備支援 101,288		住民参加によるコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる集会施設の整備支援などにより、地域におけるコミュニティづくりの推進を図ります。	生活環境部 地域づくり推進課

2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①安心して子どもを生み、育てられるまち			
少子化対策の推進	6,344	若い世代の結婚から出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図るため、各種セミナーを実施するほか、市内全域に子育て支援の輪が広がるよう、こども未来フェスタなどの子育て応援イベントを開催します。	こども未来部 こども家庭課
乳幼児等医療費支給の拡充 新 ○通院医療費支給対象の拡大	377,500	子育て世帯の経済的負担の更なる軽減を図るため、平成29年8月から、通院に係る医療費の一部支給の対象となる範囲を小学校3年生までに拡大します。	こども未来部 こども家庭課
妊娠・出産期支援の充実 新 ○不妊・不育治療費の助成 新 ○産婦健康診査の実施	26,401	妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実を図るため、新たに不妊・不育に悩む夫婦に治療費の助成を行うほか、産後の心身不調の早期発見のため、産婦健康診査を実施します。	こども未来部 こども家庭課
保育士確保対策	2,780,943	国の制度改正に合わせて、私立保育所の保育士の処遇を改善するとともに、保育士就職相談会や若手保育士の就業継続を支援する研修会を開催することによって、保育士確保を推進します。	こども未来部 保育課
保育施設の整備	463,643	私立幼稚園から認定こども園に移行するために必要な施設整備などを支援して定員を拡大するとともに、公立保育所において耐震調査を実施し、入所児童の安全確保を図ります。	こども未来部 保育課
いきいきこどもクラブ施設の充実	210,153	分離新設する小学校や利用ニーズの高い地域にいきいきこどもクラブを整備し、放課後児童の受入れ体制を拡充します。	こども未来部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち			
地域包括ケアシステムの構築の推進	75,020	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するため、医療、介護等のサービスが切れ目なく提供されるよう日常生活圏域の特性に応じたケアシステムの構築を推進します。	健康福祉部 高齢者支援課 健康増進課
休日診療所の機能強化 新 ○夜間・休日急患センター設置の検討	5,057	休日における初期救急医療機関として市民の健康保持を担うとともに、平日及び休日の夜間診療にも対応できるよう、センター化に向けて基本構想を策定します。	健康福祉部 健康増進課
二次救急医療体制の維持・充実 ○公的病院等運営支援事業	20,000	持続可能な救急医療体制の実現を目指し、市内の公的病院等を支援することにより、更なる医療体制の充実を図ります。	健康福祉部 健康増進課
学習支援事業の充実 新 ○家庭支援員の配置	9,994	集合型の学習支援のほか、家庭支援員が家庭を訪問し、支援が必要な子どもや保護者に対して進学の意識づけや生活環境の改善、高校中退防止の面接などを実施します。	健康福祉部 社会福祉課
地域共生のまちづくりの推進 ○総合相談業務など ○障害福祉計画の策定 新 ○療育待機児童相談業務	69,486	障害の有無にかかわらず、すべての人にとって暮らしやすい社会を実現するため、総合相談や障害福祉計画の策定、療育待機児童相談などを行います。	健康福祉部 障害福祉課

③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち		
災害対策の充実 新 新 ○防災メール等配信システム再構築 ○防災・減災費用保険制度の活用 52,912	メールや音声案内などの各システムを統合し、より迅速に災害情報が一斉送信できるよう機能を拡充します。また、災害対応費用保険を活用するなど、防災体制の強化を図ります。	総務部 危機管理課
自主防災組織の育成 新 ○避難所自主運営訓練の促進 ○資機材の貸与 16,485	自主的な避難所運営に向けた訓練を新たに実施します。また、市内全域における自主防災の組織化を目指し、防災講演会や出前講座の開催を通じ、組織・人材の育成を支援します。	総務部 危機管理課
港湾施設長期保全の実施 99,921	港湾施設の老朽化に対応するため、施設の点検結果に基づき計画的に補修を行い、施設を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図ります。	建設部 河川港湾課
道路維持修繕の実施 765,807	道路利用者の安全・安心を確保するため、道路施設の適切な点検と的確な維持修繕を行うとともに、地域による道路維持管理作業を支援します。	建設部 維持課
橋梁長期保全の実施 308,900	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図ります。	建設部 維持課
消防・救急車両等の整備 125,592	東広島消防署の消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台を更新するとともに、はしご付消防ポンプ自動車1台のオーバーホールを実施します。	消防局 警防課
消防水利の整備 69,345	災害時における消火用水確保のため、消防水利（耐震性貯水槽・消火栓）を整備します。	消防局 警防課
消防団施設の充実強化 33,032	第三方面隊高屋西第二分団の統合格納庫の新築工事に着手するとともに、第六方面隊福富南分団、第七方面隊豊栄第四分団及び第八方面隊河内北分団の小型動力ポンプ付積載車を更新します。	消防局 消防総務課
消防通信指令の充実強化 新 ○119番通報などに係る多言語通訳 594	日本語が話せない外国人による119番通報や救急現場での対応を円滑に行うため、三者間通話を利用した多言語通訳サービスを実施し、指令業務の強化を図ります。	消防局 指令課

3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
都市公園の整備	310,597	緑豊かな市民の安らぎ・憩いの場を充実させるため、東広島運動公園及び龍王山総合公園の整備を行います。	都市部 都市整備課
都市公園の維持管理	495,637	公園を安全・安心な憩いの場として利用していただくため、東広島運動公園、街区公園などの老朽化した施設の更新工事を行うなど、公園施設の適切な維持管理に努めます。	都市部 都市整備課
八本松駅前土地区画整理事業	142,691	事業実施に向けて地元合意形成を図るとともに、詳細な設計や移転計画の作成などを行います。	都市部 区画整理課
新 西条第二地区まちづくり整備事業	60,000	良好な居住環境を形成することを目的として、地区計画制度を用いたまちづくりを進めるため、区画道路の整備を行います。	都市部 都市計画課
JR寺家駅周辺市街地の整備	810,580	JR寺家駅を中心とした新しい都市拠点を形成するため、駅前広場シェルター、公園、地区計画道路などの整備を行います。	都市部 区画整理課
市営住宅ストックの形成	108,565	市営住宅ストックの適正なマネジメント・質の向上を図るため、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施し、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図ります。	建設部 住宅課
新 快適な市民生活を支える污水处理の推進 ○大型浄化槽施設改修支援	139,925	河川や海域等の公共用水域の水質保全のため、小型浄化槽の設置を推進するとともに、住宅団地の大型浄化槽改修などを支援します。	生活環境部 環境対策課
②だれもが移動しやすいまち			
公共交通網の形成 新 ○広島空港リムジンバスの運行 新 ○市街地循環バスの運行 新 ○交通結節点の整備	83,508	市民や来訪者の様々な移動ニーズに応えるため、JR寺家駅の運営や交通結節点の整備によるバス路線の再編、空港リムジンバス・市街地循環バスの運行など、利便性の高い公共交通網の形成を目指します。	政策企画部 政策推進課
JR西高屋駅の機能強化 ○JR西高屋駅関連整備事業 新 ○JR西高屋駅ホームのバリアフリー化	229,693	JR西高屋駅の交通機能強化及びバリアフリー化を図るため、自由通路やアクセス道路などの整備を行います。また、ホームの一部に線路側警告点字ブロックを設置します。	都市部 都市整備課 政策企画部 政策推進課
市道の整備	1,269,755	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、幹線道路及び生活道路の整備を行います。	建設部 道路建設課
街路の整備	1,286,728	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、都市計画道路西条中央巡回線、吉行泉線、丸山檜原線及び寺家中央線の整備を行います。	都市部 都市整備課

③環境にやさしいまち		
安全で快適な生活環境の保全 新 ○ひがしひろしまこどもエコ探検隊活動 24,196	地域環境の維持・向上を図るため、公共用水域などの水質や大気環境等を監視するための調査を行うほか、市民の環境保全に対する意識向上のための環境学習を推進します。	生活環境部 環境対策課
まちの美化活動の推進・不法投棄の防止 44,925	ごみのポイ捨てや不法投棄のされにくい環境づくり・意識づくりを推進するため、市民、事業者、行政が一体となって美化活動や監視活動を行い、地域の環境美化や市民の意識向上を図ります。	生活環境部 廃棄物対策課
環境先進都市の推進 新 ○ひがしひろしま 環境スタイルとCOOL CHOICEの推進 新 ○地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定 新 ○食品残渣循環システム可能性調査 45,981	環境にやさしい持続可能な社会を構築していくため、環境先進都市ビジョン行動計画の着実な推進とともに市民・事業者・行政が連携して地球温暖化対策に取り組みます。	生活環境部 環境対策課
ごみ減量化・リサイクルの推進 新 ○指定ごみ袋交付（紙おむつ排出用） 新 ○ごみステーションボックス整備補助 1,092,899	家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化、資源化を図るための施策を展開し、循環型社会意識の高揚を図ります。	生活環境部 廃棄物対策課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち		
指定文化財等の管理活用 新 ○日本遺産認定推進 新 ○歴史文化基本構想の策定 30,366	「吟醸酒のふるさと」をテーマに西条酒蔵地区などを対象とした日本遺産認定に向けたプロモーションの実施、本市の文化財保護のマスタープランとなる歴史文化基本構想の策定及び安芸国分寺での史跡現地イベント（舞楽など）を行います。	生涯学習部 文化課
新美術館の整備 新 ○実施設計業務 新 ○西条中央公園整備 84,035	市民が芸術文化に接し、参加体験の機会を広げるため、新美術館の整備を進めるとともに、芸術文化ホールから連なるアート空間の構築へ向け、西条中央公園の整備計画の検討を行います。	生涯学習部 文化課 都市部 都市整備課

4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―

(単位：千円)

事業名		予算額	事業内容	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち				
新	農業の担い手育成 ○集落法人支援員の設置 新 ○農業用ドローン導入支援	57,650	集落法人支援員を新たに配置し、経営分析を通じた指導支援を強化するとともに、農作業の省力化に向けた農業用ドローンの導入支援を行います。	産業部 農林水産課
新	里山・森林の保全 ○木の駅整備 新 ○里山バイオマス利活用モデル構築	34,007	自伐林家養成研修の開催や、賀茂バイオマスセンター運営支援、木の駅整備などを通じ、里山整備や木質バイオマス活用のための新たなモデルを構築します。	産業部 農林水産課
新	農林水産物の販路拡大 ○東広島マルシェ開催 新 ○輸出商談会開催 新 ○特産品ブランド構築	21,643	マルシェや農林水産物の輸出に向けた商談会を開催することで、多様な流通販売ルートの確保を目指すとともに、農林水産物の特産品のブランド化を推進します。	産業部 農林水産課
	日本酒の普及促進 ○広島ブランドショップTAUでのイベント開催 ○日本酒条例サミットin京都への参加 ○台湾でのプロモーション	8,378	東広島市日本酒の普及の促進に関する条例に基づき、本市の特産品である日本酒の認知度向上や、販売促進につながるPRを行います。	産業部 商業観光課
新	雇用安定の促進 ○テレワーク推進	13,000	テレワークの導入促進により、時間や場所にとらわれない多様なワークスタイルに対応する人材の育成を行うとともに、市内企業を対象に業務効率化による経営改善を図ります。	産業部 産業振興課
新	企業誘致の促進 ○サテライト等オフィス誘致促進助成 新 ○産業集積促進助成 新 ○産業用地開発助成	905,957	経済の活性化や雇用の増大に向け、従来の産業団地への誘致のほか、民間遊休地等への立地や研究機関・IT企業等の立地を支援し、積極的なプロモーションを実施します。	産業部 産業振興課
新	産業団地の整備 ○新たな産業団地の概略設計	542,192	公的産業団地が概ね完売する中、企業用地を確保するため、新たな産業団地の概略設計に着手します。また、寺家及び吉川第二工業団地に立地する企業の操業開始に向け、インフラ整備などを行います。	産業部 産業振興課
新	中小企業の事業高度化支援 ○インターネットショップ活用販売促進 新 ○ものづくり新事業展開支援	22,097	新製品・新技術や自社商品の魅力向上、販路開拓に向けたパッケージデザインの開発など、新分野・新市場進出に取り組む、ものづくり中小企業を支援し、ものづくり産業の競争力強化を図ります。	産業部 産業振興課
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち				
	産学金官の連携促進 ○産学金官連携推進協議会	6,934	大学・試験研究機関、産業支援機関及び金融機関などと密接なネットワークを築くことにより、多種多様な知的資源を活用した、付加価値の高い技術や製品の開発、販路拡大を促進します。	産業部 産業振興課
新	大学連携の推進 ○学生の地域活動支援 新 ○MICE（学会等）開催の促進	12,023	大学との連携及び学生の地域活動の促進を図るため、MICE（学会等）などの開催支援や学生と地域を結ぶコーディネート機能の充実などに取り組めます。	政策企画部 企画課
	大学連携型CCRCの推進	1,319	健康・福祉・国際交流に関心の高い都市部などの住民が、多世代、多文化交流を通じて、生涯にわたってアクティブで心豊かな生活ができる場の提供を、大学と連携しながら推進します。	政策企画部 政策推進課

③にぎわいのある拠点のあるまち		
(仮称)道の駅西条の整備 127,885	本市の観光資源や特産品の魅力発信など、本市が目指す地方創生に資する道の駅を、一般国道2号西条バイパス沿線に整備します。	政策企画部 政策推進課
④交流が活発なまち		
移住・定住の促進 3,165	市外からの移住希望者に対し、相談対応を行うとともに、定住フェアへの出展やバスツアーを開催します。また、移住・定住の促進に積極的に取り組む住民自治協議会との連携を行います。	政策企画部 市政情報課
シティプロモーションの推進 18,781	「子育てするなら東広島」キャンペーンによる情報発信を行うとともに、「移住するなら東広島」特設ウェブサイトや情報誌などにより、移住・定住に関する情報発信を行います。	政策企画部 市政情報課
観光の振興 ○観光プロモーションの推進 ○観光客受入れ体制の整備 新 ○観光総合戦略の策定	国内外からの観光客誘致のための効果的なプロモーション実施や、観光客の受入れ体制の充実を図るとともに、新たに観光総合戦略の策定に取り組み、地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進します。	産業部 商業観光課
72,671		

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
市民協働のまちづくりの推進	598,146	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会、各種団体の活動を支援するほか、市民協働センターなどの運営の充実を図ります。なお、講演会など啓発事業については、新たな手法を検討します。	生活環境部 地域づくり 推進課
②信頼される行政経営			
広島県知事選挙 新 ○市内大学への期日前投票所設置	81,857	広島大学ほか、新たに近畿大学、広島国際大学に期日前投票所を設置し、投票環境の改善を行います。	選挙管理 委員会事務局
職員研修の実施 ○各種研修、自己啓発促進など 新 ○派遣研修希望チャレンジ枠 新 ○若手異業種交流研修	10,148	市職員の資質・士気・能力の向上と組織の活性化を図るため、各種研修の実施と自己啓発を促進します。また、新たな行政課題に迅速に対応する制度の新設や、若手職員の意欲と主体性の向上を図る研修を実施します。	総務部 職員課
公共施設の適正配置の推進	7,089	昭和50年代後半から数多く整備されてきた公共施設の建替えや大規模修繕に備えて、劣化診断、照明器具のLED化など、公共施設の適正配置と運営改善に向けた取組みを推進します。	財務部 管財課
新 黒瀬支所の再編	11,536	老朽化した黒瀬支所の庁舎建替え及び機能再編に向けて、一部機能の移転、庁舎の解体設計などを行います。	財務部 管財課
収納率向上の取組み	70,832	市税収入の安定と税負担の公平性を確保するため、引き続き「収納率向上トライアル」を実施し、納期内納付の促進や積極的な滞納整理など、収納率の向上に努めます。	財務部 収納課
学校給食センターの適正配置及び 民間活力導入 新 ○東広島学校給食センター調理業務委託 ○学校給食センターの再編	950,641	老朽化した施設の再編を行うとともに、ドライシステム化により給食の安全性を確保します。また、調理業務委託により民間活力の活用を推進します。	学校教育部 学事課

平成29年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要

1 予算の特徴

（単位：千円）

①安全な飲料水の確保

安 全

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努めるとともに、施設の適正な維持管理を行います。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務	67,774
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	17,350
○ 水道施設機械警備業務	14,436
○ 水源監視業務	843

②水道施設の整備・更新

強 靱

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備を行うほか、計画に基づく管路の整備や更新工事を実施するとともに、施設の更新及び耐震化を進めます。

また、重要度の高い施設の点検を計画的に行い、施設の延命化を図ります。

○ 上水道拡張工事（配水管布設6地域）	160,078
○ 管路更新工事	313,041
○ 施設更新工事（中央監視システム更新工事）	203,445
○ ポンプ所等施設点検業務	9,255
○ 管路診断業務	830

③水道事業経営の健全化

持 続

経営基盤の強化に向け、有収率向上のための漏水調査等を行うとともに、経営の更なる健全化、効率化を目指します。

○ 漏水調査業務	7,349
○ 夜間・休日漏水初期対応業務	7,079
○ 滞納整理管理業務（民間委託）	37,789
○ 一般会計からの繰入れ（財政健全化）	100,156
○ 水道ビジョン改訂業務	8,748

2 予算の規模

（1）業務予定量

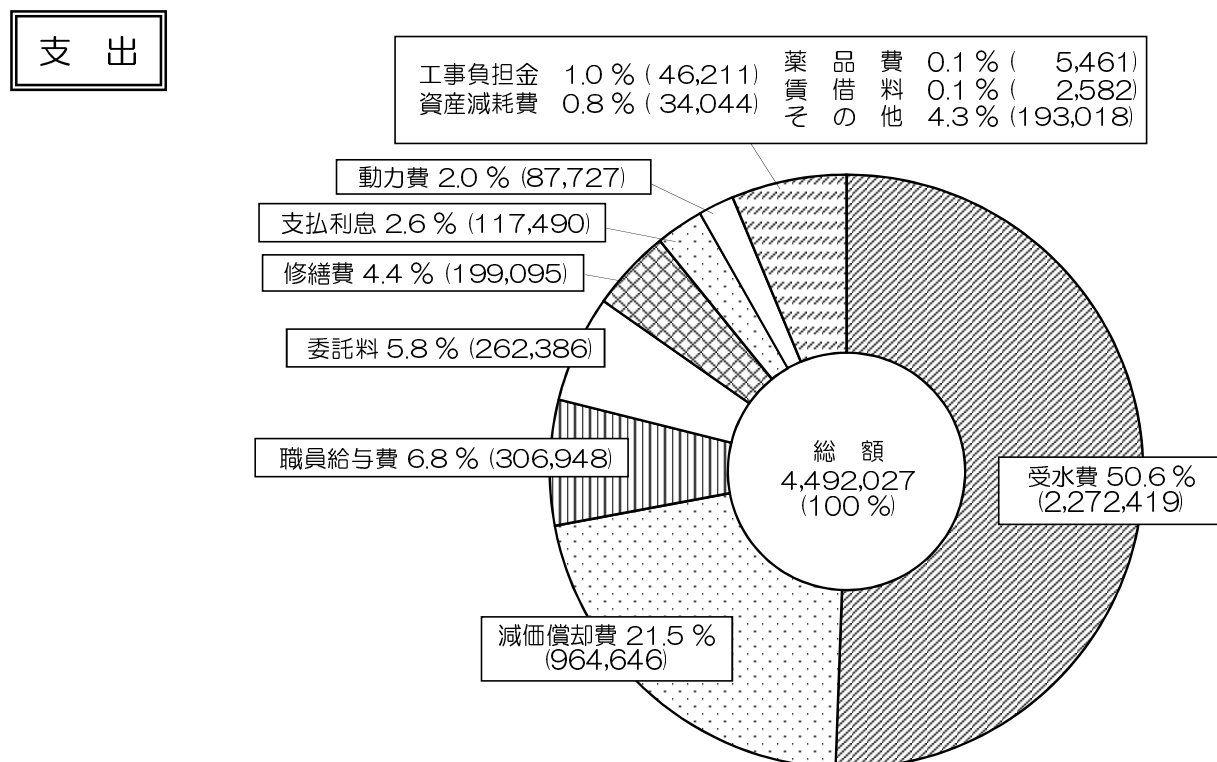
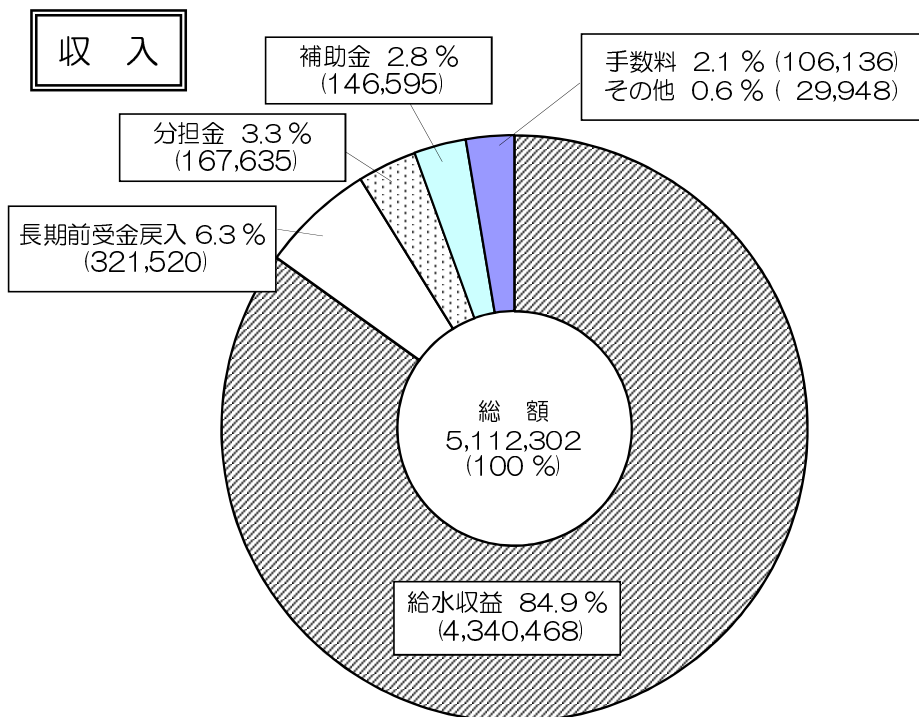
	平成29年度	平成28年度	増	減
			数 値	率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	73,151	72,018	1,133	1.6
年 間 総 配 水 量 (m³)	17,914,398	17,656,281	258,117	1.5
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	49,081	48,374	707	1.5
(うち県用水) (m³)	(45,666)	(45,438)	(228)	(0.5)
給 水 人 口 (人)	157,431	157,231	200	0.1
普 及 率 (%)	84.7	84.6	0.1	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増	減
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,112,302	5,052,466	59,836	1.2
水道事業費用	4,492,027	4,494,553	△ 2,526	△ 0.1
差 引	620,275	557,913	62,362	



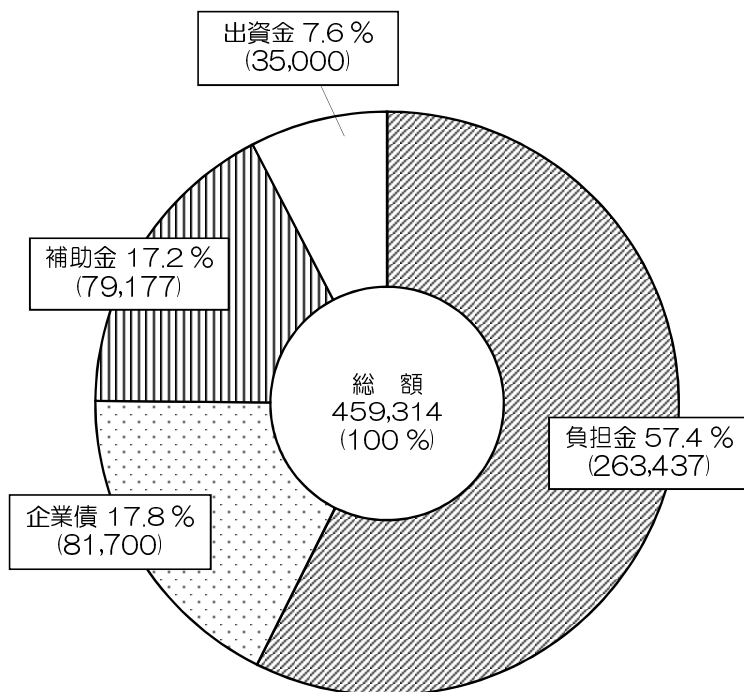
(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

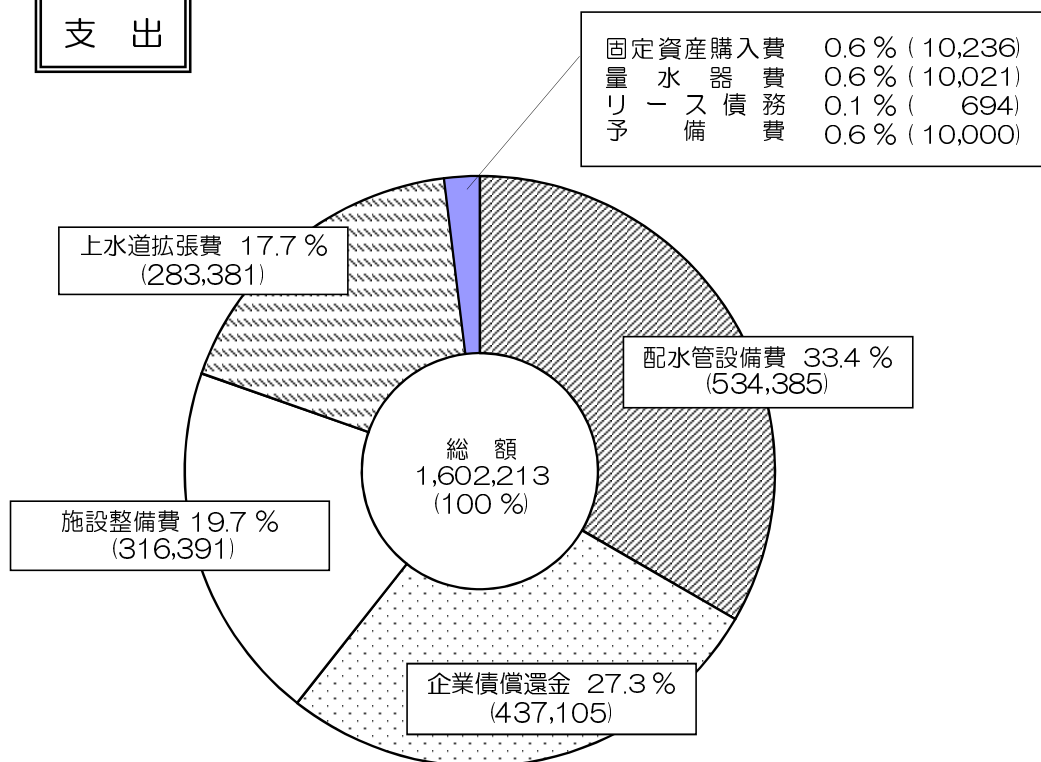
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増	減
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	459,314	403,311	56,003	13.9
資 本 的 支 出	1,602,213	1,998,221	△ 396,008	△ 19.8
差 引	△ 1,142,899	△ 1,594,910	452,011	

収 入



支 出



平成29年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算の特徴

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、経営の健全化を図ります。施設の維持管理費の抑制、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組みます。

○ 処理場管理	1,073,733
○ 管渠・ポンプ場管理	150,390
○ 使用料徴収事務委託	105,944
○ 水洗便所改造資金貸付金	12,000

②計画的、効率的な施設の建設と更新

早期に未普及地域を解消するため、より明確に事業の選択と集中を行います。投資効果の高い地域から面整備を実施し、下水道への接続促進を図ることにより事業効果を高めます。また、下水道サービスを継続して安定的に提供するため、施設の改築を計画的に進めます。

○ 下水道事業計画図書等策定業務（6処理区）	48,395
○ 污水管渠基本設計業務（御園宇・八本松西・小谷・乃美尾地区）	51,000
○ 污水管渠実施設計業務	217,800
○ 污水管渠建設・ポンプ設備設置工事	1,232,000
○ 工事負担金（寺家・櫛原地区）	88,000
○ 長寿命化対策（東広島浄化センター汚泥脱水機更新等）	625,800
○ 汚泥脱水設備実施設計業務（福富浄化センター・豊栄浄化センター）	18,000

③災害に強い下水道の構築

災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や下水道施設の耐震化など災害対策を実施し、リスクに強い安全なまちづくりを進めます。

○ 雨水管理総合計画策定業務	16,751
○ 雨水管渠実施設計業務	28,249
○ 雨水管渠建設工事	40,000
○ 処理場・ポンプ場耐震化実施設計業務	102,500

2 予算の規模

（1）業務予定量

	平成29年度	平成28年度	増	減
			数値	率（％）
処理開始面積（ha）	2,262	2,166	96	4.4
年間総処理水量（m ³ ）	15,307,871	13,734,953	1,572,918	11.5
一日平均処理水量（m ³ ）	41,939	37,630	4,309	11.5
主要な建設改良事業				
管渠建設事業（千円）	1,969,904	1,777,976	191,928	10.8
ポンプ場建設事業（千円）	92,072	132,751	△ 40,679	△ 30.6
処理場建設事業（千円）	714,491	398,000	316,491	79.5

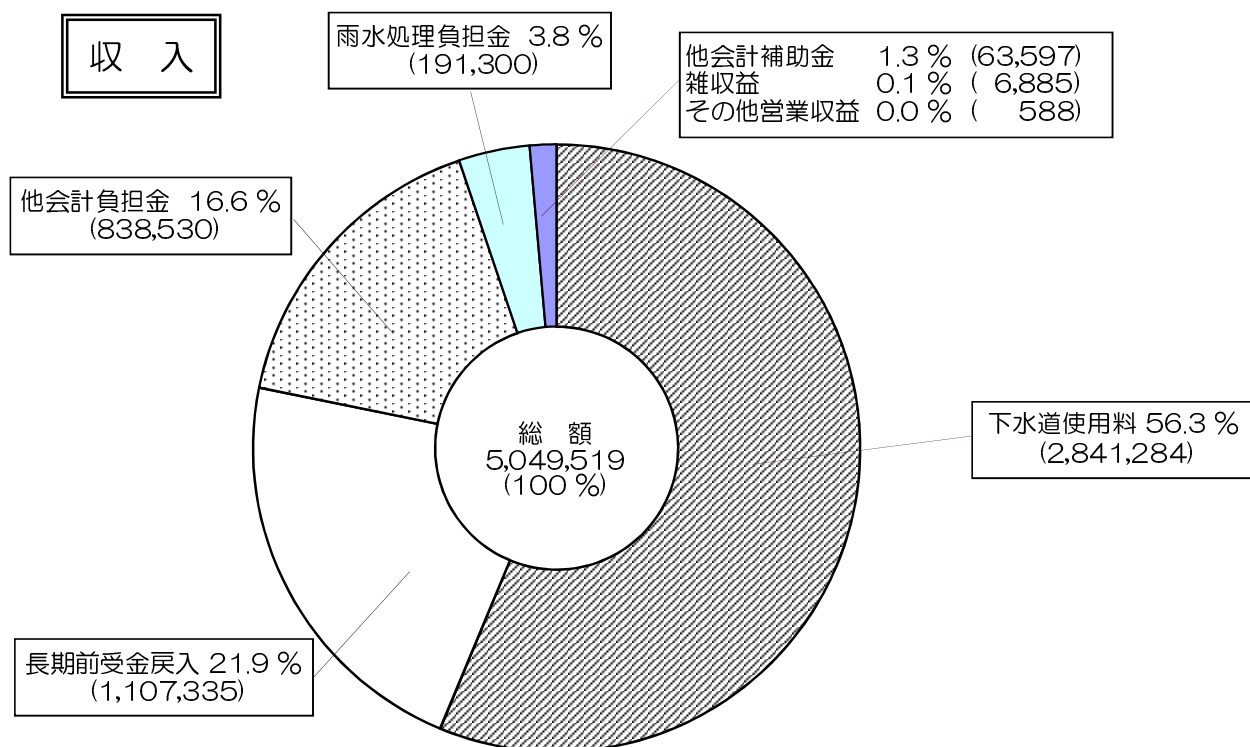
(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

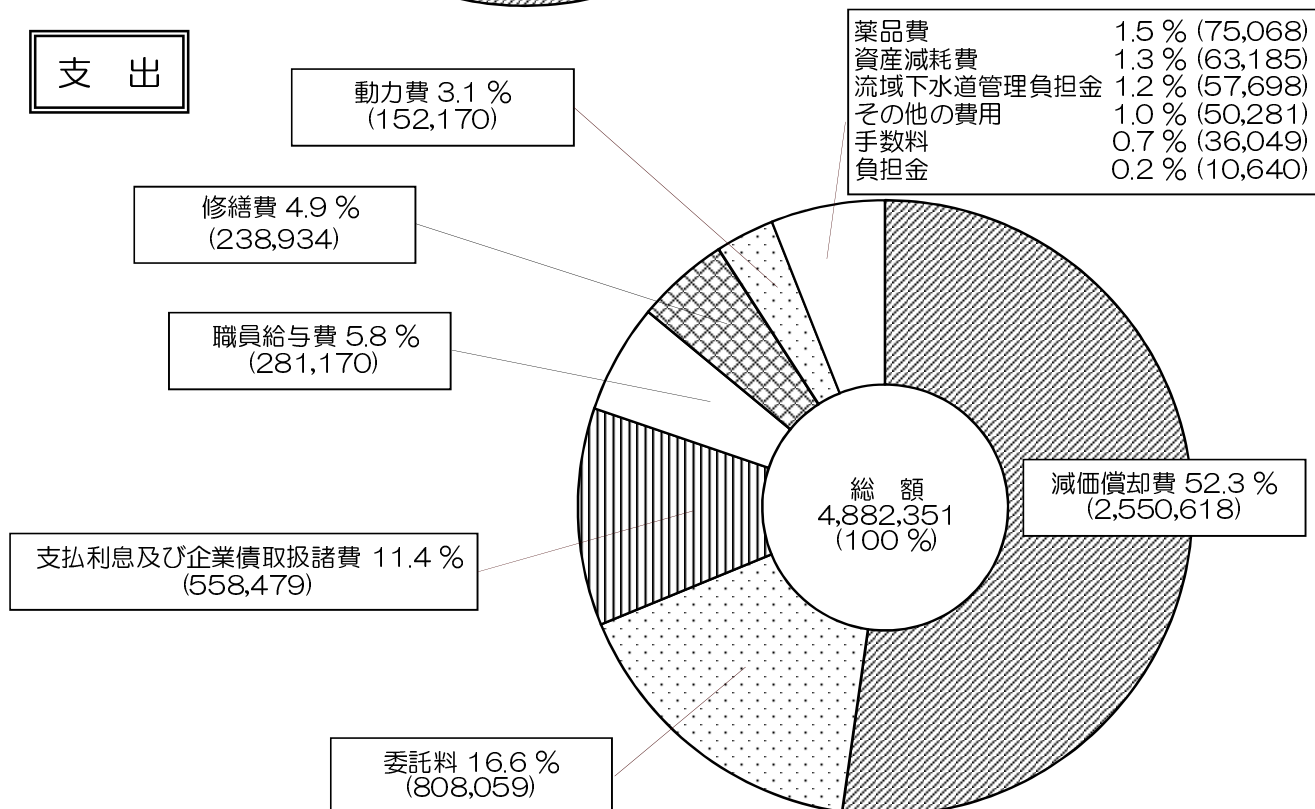
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	5,049,519	4,843,189	206,330	4.3
下水道事業費用	4,882,351	5,166,460	△ 284,109	△ 5.5
差 引	167,168	△ 323,271	490,439	

収 入



支 出



(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	2,745,217	2,317,117	428,100	18.5
資 本 的 支 出	4,418,853	3,880,362	538,491	13.9
差 引	△ 1,673,636	△ 1,563,245	△ 110,391	

